

別表2 学校給食センター再整備プラン検討表（ハード面）

計画名称	プラン① 高機能大規模センター建設 2センター方式	プラン② 高機能中規模センターを2施設建設 3センター方式	プラン③ 高機能小規模センターを5施設建設 6センター方式	プラン④ 自校給食方式
施設のコンセプト	12,000食調理能力のセンターを建設 (4ラインによる調理方式) 東部を6,000食調理能力に改修	6,000食調理能力のセンター 2施設建設 東部を6,000食調理能力に改修	3,000食調理能力のセンターを 5施設建設 東部3,000食調理能力に改修	市内40校に給食室新設 (東部・西部ともに廃止)
計画期間 (事業着手から完了まで)	5年	8年	16年	約30年 (3年間で4校に新設を想定)
建築工事費 (厨房機器を含む) *炊飯施設なし	47.5億円 延床面積約6,000㎡	56.8億円 (28.4億円×2か所) 1施設 延床面積約3,500㎡	85.5億円 (17.1億円×5か所) 1施設 延床面積約2,000㎡	160億円 (1施設4億×40施設) 1施設 平均約500㎡
建設地 (用地取得費必要)	1か所取得 敷地面積 約10,000㎡	2か所取得 1か所敷地面積 約7,000㎡	5か所取得 1か所敷地面積 約5,000㎡	原則取得不要
配送コスト (配送運賃+管理費用) 配送時間	7,904万円 平均25.7分(最短19分、最長34分)	7,978万円 平均26.6分(最短17分、最長35分)	9,130万円 平均22分(最短12分、最長33分)	配送費不要
職員構成 事務・栄養士・調理員 (県栄養士含む。)	計184人	計196人	計258人	合計329人
人件費 (概算 市費のみ)	約6.6億円	約7.1億円	約10.8億円	約15.9億円
東西センターの計画 西部(建築後20年) 東部(建築後12年)	西部は建築後27年で廃止 東部は建築後18年で大規模改修	西部は建築後30年で廃止 東部は建築後21年で大規模改修	西部は建築後38年で廃止 東部は建築後29年で大規模改修	西部・東部ともに 機能維持困難

- 高機能センターとは … 食材搬入から検収・調理・搬送までをワンウェイ動線とし効率的な調理を行うとともに、パススルー方式の食品の受渡しとすることにより高度な衛生管理を行うことができる施設。また、調理においては、大量で多彩な調理が可能なスチームコンベクションオープンなどの高機能調理器を備えた施設
- 給食センターの建設地 … 給食センターが建設できる用途地域は、原則、準工業地域・工業地域・工業専用区域に限られる。また、梓川倭地区計画区域内も建設可能である。
- 配送方法及び時間 … 車両1台につき、コンテナが最大6台積載可能。コンテナ数により、1台で1～2校に配送。センターから出発して、配送校にコンテナを下ろし終える時間までを配送時間とする。
- センターの大規模改修 … 厨房機器や機械設備の耐用年数がおおむね15～20年であることから、建物も含め建築後20年を目途に改修する必要がある。大規模改修を実施することにより、約20年の延命を図ることが可能となる。